

# 一 般 質 問

平成29年第1回（3月）川根本町議会定例会

発言順	通 告 者	質問事項（質問要旨は別紙）	質問の相手
1	野口直次	1. 平成29年度予算（第二次総合計画を含め）今後の行政の考えを伺う。	町長 教育長
2	鈴木多津枝	1. 若者が安心して定住・移住できるまちづくりを	町長
		2. 高齢者が安心して暮らせるまちづくりを	町長
		3. 青部の元小学校（セミナーハウス）は、解体しないで上に上げて利活用の検討を	町長
3	中澤 莊也	1. ウッドハウスおろくぼ管理運営体制の充実を	町長
		2. 空き家対策計画の早期策定を	町長
		3. 文化財、伝統文化の保存継承は	町長
4	藺田靖邦	1. 小・中学校ICT教育推進事業について	町長 教育長
		2. サテライトオフィスの誘致について	町長
		3. 医療、福祉二分野におけるICT利活用の検討状況について	町長

## 発言順 1番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
野口直次 議員	1. 平成29年度予算(第二次総合計画を含め)今後の行政の考えを伺う。	(1)近年の観光客増加傾向をどのようにとらえているか。 (2)町内の児童クラブ、子育て支援等の子育て環境向上への取り組みについて (3)ICT教育の推進について (4)各事業(新規事業を含め)の行政理解のために町民に伝える方法は。	町長 教育長

## 発言順 2番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
鈴木多津枝 議員	1. 若者が安心して定住・移住できるまちづくりを	(1)子育て負担の軽減・サービスの拡充を。 (2)安価で住みやすい住宅の提供を。 (3)所得を増やし継続できる茶業振興を。 ・茶園に太陽光発電の推進を。 ・有機栽培や全品出展者への支援拡充を。 ・グループ生産、6次産業化、耕作放棄地の利活用の推進を。	町長
	2. 高齢者が安心して暮らせるまちづくりを	(1)介護保険から町の総合事業に移行した要支援1・2のサービス状況を問う。 (2)外出支援の拡充を。 (3)見守り・生きがいの場づくり支援を。	町長
	3. 青部の元小学校(セミナーハウス)は、解体しないで上に上げて利活用の検討を	(1)当町に、セミナーハウスより古い公共施設はどれだけあるか? (2)解体費用と存続嵩上げ・移設費用の見積もりを。 (3)存続させて利活用の可能性の検討を。	町長

発言順 3番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
中澤 莊也 議員	1. ウッドハウスおろくぼ管理運営体制の充実を	<p>第三者評価委員会の意見や町監査委員からの指摘事項を生かし、ウッドハウスおろくぼの管理運営体制の見直しを早急に行う必要があると考え、以下のことを伺う。</p> <p>(1) 支配人1人体制の解消と従業員の確保は</p> <p>(2) 予算特別委員会で町当局が述べられた指定管理期間の見直しの基準とは</p> <p>(3) おろくぼ指定管理に係る事業計画の進捗状況は</p> <p>(4) ウッドハウスおろくぼの体験施設等への移行と指定管理者の変更は</p>	町 長
	2. 空き家対策計画の早期策定を	<p>増え続ける空き家の利活用や倒壊の恐れがあるとして「特定空き家」に指定された空き家の対策は町の喫緊の課題と考え、以下のことを伺う。</p> <p>(1) 町内空き家の実態は</p> <p>(2) 空き家バンク登録件数と売買・賃貸契約に至った事例は</p> <p>(3) 空き家等対策協議会とそこで策定される対策計画とは</p>	町 長
	3. 文化財、伝統文化の保存継承は	<p>様々な理由で姿を消していく伝統的建造物の保存活用や町少子高齢化の流れの中で継承の危ぶまれる伝統文化をいかにして守っていくかは、今に生きる我々の責務であると考え、以下のことを伺う。</p> <p>(1) 町指定に相応しい伝統的建造物の存在は</p> <p>(2) 無形民俗文化財の保存活用、継承への取り組みは</p> <p>(3) 民話・伝説・昔話、経験知の保存活用は</p>	町 長

## 発言順 4番

質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
藺田靖邦 議員	1. 小・中学校 I C T 教育 推進事業について	(1) 事業の概要と独自性 (2) 「 I T 人材の育成」を目的とした 4 社協定との 関連 (3) 県立川根高等学校が進める I C T 教育との 関連	町 長 教育長
	2. サテライトオフィスの 誘致について	(1) 次なる企業の誘致を進めるための新しい取り 組み (2) 新年度の推進体制 (3) 試験的にテレワークを体験できる施設整備の 検討 (4) 地元での採用体制と人材の確保	町 長
	3. 医療、福祉二分野にお ける I C T 利活用の検 討状況について	(1) I C T 利活用検討委員会の提案検討状況 (2) 検診データ等の医療・福祉の共同活用の検討	町 長